様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 2025年　6月　3日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かいいんだすとりーずかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 カイインダストリーズ株式会社  （ふりがな） えんどう　ひろあき  （法人の場合）代表者の氏名 　 遠藤　浩彰  住所　〒501-3992  岐阜県関市小屋名1110  法人番号　2200001019026  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXに関する当社の取り組み | | 公表日 | 2024年　11月　1日(一部2025年5月8日更新) | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組み  冒頭文章および図解で記載  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | 昨今の市場環境の変化に柔軟に対応するため、KAIグループでは、第二次中期経営計画において「人も会社も学び、成長し続ける高信頼性組織」を掲げています。また、企業ミッションである「鋭い視点と先端技術で未来を切りひらき、こだわりとやさしさをもって人々の生活に誠実によりそう」の実現と併せて、お客様にさらなる価値を提供するために、変革に向けた取り組みを進めてまいります。  さらに、KAIグループにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)のゴールを「真のグローバルOne Teamの実現」と定め、グローバル共通基盤とリアルタイムデータの流通による新たな企業価値の創出を目指し、以下の戦略を推進し、全社一丸となって、このゴールの達成に取り組んでまいります。  またDXを、デジタイゼーション(デジタル活用業の体現し、データとデジタル技術の活用基盤構築を目指す)、デジタライゼーション(データ中心の業務プロセスを実現し、データドリブン組織の実現を目指す)、デジタルトランスフォーメーション(新たな企業価値の創出をし、真のグローバル【One Team】の実現を目指す)の3段階に分け、それぞれの実現すること、実現した先に目指す目標を記載います。  【補足】  KAIグループ：貝印株式会社及びカイインダストリーズ株式会社の国内グループ企業の総称  本内容については、KAIグループ共通での目標となっております。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | カイインダストリーズ株式会社の取締役会(呼称：経営会議)にて承認を得て当該文章の掲示を行っております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXに関する当社の取り組み | | 公表日 | 2024年　11月　1日(一部2025年5月8日更新) | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組み  KAIのDX戦略に記載  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | KAIグループ全体でのDXを加速するため、次の4つの主要戦略を柱として取り組んでおります。  1・データ活用戦略  2・次世代ビジネス・アプリケーションツール利活用戦略  3・インフラ基盤構築戦略  4・人材育成戦略  1・データ活用戦略  社内に点在しているデータの統合(データレイク・データウェアハウス)・可視化(BIツール)を行い、データドリブン経営の実現を目指します。  カイインダストリーズ株式会社  工場稼働状況の見える化：センサーやPLC情報をもとに、工場機械の稼働や傾向監視の可視化による、工場稼働の安定化、効率化推進を目指す。  製造計画の精緻化：営業部門からの精度の高い需要計画提供による、工場の製造計画並びに委託先からの調達計画の精緻化を目指す。  リードタイムの短縮：製造工程内の稼働可視化による、製造リードタイムの短縮を目指す。  製造原価管理の精緻化：正確な原価把握で、経営判断の質向上とコスト削減、利益確保を目指す。  2・次世代ビジネス・アプリケーションツール利活用戦略  生成AIやRPAツール、ローコード・ノーコードツールなどを利活用し、業務プロセス改革や、新たな価値創造を目指します。  3・インフラ基盤構築戦略  クラウドリフト化やSASE、EDRなどの導入を通じ、高セキュリティを担保しつつ、柔軟性と拡張性を両立し、コスト効率を最大化した基盤構築を目指します。  4・人材育成戦略  従業員のデジタルスキルを向上させ、データ活用や次世代ビジネス・アプリケーションツールの利活用ができる人材の育成を目指します。  【補足】  　1はカイインダストリーズ株式会社としての自社戦略  　2～4はKAIグループとしての共通戦略 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | カイインダストリーズ株式会社の取締役会(呼称：経営会議)にて承認を得て当該文章の掲示を行っております。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組み  戦略を効果的に進めるための体制に記載  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | ■全社横串のデジタル推進本部の設置  社長直轄部門として、デジタル推進本部を設置。スピード感をもって、DX推進ができる体制を構築しています。  ■人材採用  地元就職を希望するITスキルを持った高卒人材の採用を継続的に実施します。タイムカプセル株式会社との協業により、採用サポートに加え、同社のスクール機能を活用した、入社後のスキル向上研修も行います。  ■人材育成  26年度末までに、社員のうち8割がITパスポート、2割がG検定を取得することを目標とし、eラーニングや外部有識者による研修を通じてスキル向上を図ります。また、各種業界団体への参画や企業間コミュニケーションも積極的に実施し、知見の習得を目指します。  ※40代までの社員  ■部門間の関係性強化  DX戦略の推進にあたって、業務部門サイドにもDX推進を担うメンバーを置き、デジタル推進本部メンバーとの関係性を強化し、DX推進のスピードを高めていきます  【補足】  　本内容については、KAIグループ共通の取り組み体制となります。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組み  戦略を実現するための環境整備に記載  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | 戦略の具現化に向けて、最新の情報処理技術を活用しながら、環境整備も進めていきます。  ■データ活用基盤  次世代データ利活用基盤のデータレイク・データウェアハウスの構築  BIツール導入によるリアルタイム可視化実現と、意思決定のスピードアップ促進  紙帳票のデジタル化によるデータ集積と活用の実現  グループ各社における、グローバルでのデータ流通と、業務効率化・最適化の実現  ■次世代ビジネス・アプリケーションツール基盤  社内データ利用による生成AIサービス導入  RPAツール利活用による業務自動化推進  ローコード・ノーコードツール利活用による業務プロセス改革  デジタルマニュアルツール利活用による業務プロセス効率化と従業員のスキル向上促進  ■インフラ・ネットワーク基盤  クラウドリフト化推進によるコスト低減とセキュリティおよび信頼性の向上  次世代ネットワーク環境構築による、セキュリティ強化と運用効率向上  【補足】  　本内容については、KAIグループ共通の取り組み体制となります。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXに関する当社の取り組み | | 公表日 | 2024年　11月　1日(一部2025年5月8日更新) | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組み  戦略の達成状況に係る指標  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | DX促進のための管理指標として、以下の指標をモニタリングし、定期報告を実施してまいります。  ■グループ共通  26年度末までに、社員の8割のITパスポート取得、2割のG検定取得を目標  従業員向け情報セキュリティeラーニング/メール訓練の実施回数  オンプレミスサーバーのクラウド化比率  セキュリティ対策実施率  ■カイインダストリーズ株式会社  設備総合効率(OEE)  予防保全実施件数  RPA/BI/AI利活用による業務効率化時間  【補足】  　本内容については、  グループ共通：KAIグループとしての共通戦略に対する指標  カイインダストリーズ株式会社：カイインダストリーズ株式会社としての自社戦略に対する指標 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　11月　1日(一部2025年5月8日更新) | | 発信方法 | KAIグループグローバルサイト内、DXに関する当社の取り組みにて公開  https://www.kai-group.com/global/about/dx.html | | 発信内容 | 昨今の市場環境の変化に柔軟に対応するため、KAIグループでは、第二次中期経営計画において「人も会社も学び、成長し続ける高信頼性組織」を掲げています。また、企業ミッションである「鋭い視点と先端技術で未来を切りひらき、こだわりとやさしさをもって人々の生活に誠実によりそう」の実現と併せて、お客様にさらなる価値を提供するために、変革に向けた取り組みを進めてまいります。  さらに、KAIグループにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)のゴールを「真のグローバルOne Teamの実現」と定め、グローバル共通基盤とリアルタイムデータの流通による新たな企業価値の創出を目指し、以下の戦略を推進し、全社一丸となって、このゴールの達成に取り組んでまいります。  【補足】  　本内容については、KAIグループ共通の中期経営計画内に記載されている内容を抜粋し、カイインダストリーズ株式会社代表取締役社長兼COOによる発信を行っております。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　7月頃　～2024年　9月頃 | 年　　月頃　～　　　年　　月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」自己評価を記入し、DX推進ポータルの自己診断結果へ登録済みです。  受付番号： 202411AH00000532 |  |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 実施時期 | 2005年　4月頃　～現在 | 年　　月頃　～　　　年　　月頃 | | 実施内容 | 規程面、物理的な対策面、従業員の訓練面の大きく3つに分けて、各々を計画的に実施しています。  ◆規程類  2005年4月：セキュリティポリシー初版発行  2016年7月：セキュリティポリシー改版(第二版)  2023年2月：迷惑メールガイドラインを公開  2023年4月：情報セキュリティ管理規程を新たに発行  2023年8月：生成AIサービス利用ガイドラインを公開  ◆セキュリティ対策  2010年4月：SSO(CLOUDGATE)導入  2011年4月：資産管理(SS1)ツール導入  2018年：定期的なWebサイト手動脆弱性診断開始  2023年12月：Webサイト改ざん検知ツール導入  2024年1月：次世代アンチウィルスソフト(crowdstrike)導入  2024年2月：デバイス証明書導入  2024年4月：CSIRT組織体導入  2024年5月：ゼロトラストネットワーク(CatoCloud)導入  2024年8月～：セキュリティ専門会社とセキュリティアドバイザリー契約締結  2024年11月：Webサイト自動脆弱性診断ツール導入  2025年1月：情報セキュリティ監査受診  ◆従業員訓練  2021年4月～：定期的な情報セキュリティ研修開始  2023年1月～：定期的な標的型攻撃メール訓練開始  2023年10月：セキュリティeラーニング、メール訓練ツール導入(セキュリオ)  現在は全従業員対象に、eラーニング・標的型攻撃メール訓練を各々年2回実施しております。  なお直近1年間におけるセキュリティインシデントは発生しておりません。  すべてのステークホルダーの皆様からの信頼と期待にお応えするため、組織の情報セキュリティシステムの構築、運用を行い、定期的な監査・評価・改善を実施することにより、リスク管理の強化に努めます。 |  |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。